

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月16日

【事業年度】 第71期(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
完成工事高	(千円)	32,374,208	36,147,087	37,407,027	38,891,951	41,544,921
経常利益	(千円)	506,142	1,020,151	1,112,281	1,775,484	3,165,366
当期純利益	(千円)	263,157	463,702	632,403	1,059,175	1,969,055
包括利益	(千円)	545,584	960,774	734,067	2,109,163	1,289,138
純資産額	(千円)	15,119,750	15,926,128	16,505,078	18,663,506	19,941,101
総資産額	(千円)	23,294,897	25,229,031	27,342,013	28,840,795	31,190,838
1株当たり純資産額	(円)	595.02	626.91	649.90	735.22	789.10
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.36	18.25	24.90	41.72	77.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.9	63.1	60.4	64.7	63.9
自己資本利益率	(%)	1.8	3.0	3.9	6.0	10.2
株価収益率	(倍)	29.7	21.5	12.4	10.7	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,956,696	560,087	1,218,048	2,101,286	2,688,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,241	333,885	844,416	529,679	1,393,430
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,153,320	846,339	45,663	1,356,751	246,640
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,951,236	1,903,603	2,322,898	2,537,754	3,586,203
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	719 (79)	723 (73)	745 (79)	770 (71)	800 (79)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
完成工事高 (千円)	29,198,810	32,604,417	33,673,527	34,671,351	37,249,833
経常利益 (千円)	350,117	750,202	927,258	1,311,240	2,699,370
当期純利益 (千円)	168,832	316,176	523,743	791,283	1,812,120
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	14,342,396	15,004,320	15,461,916	17,139,313	18,266,116
総資産額 (千円)	21,721,096	23,444,475	25,544,244	26,474,419	28,603,322
1株当たり純資産額 (円)	564.43	590.63	608.82	675.18	722.82
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	8.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.64	12.44	20.62	31.16	71.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.0	64.0	60.5	64.7	63.9
自己資本利益率 (%)	1.2	2.2	3.4	4.9	10.2
株価収益率 (倍)	46.4	31.5	15.0	14.4	6.4
配当性向 (%)	90.3	48.2	29.1	25.7	14.0
従業員数 (名)	559	563	585	618	647

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和21年 7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年 4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年 4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年 5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年 6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年 7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年 7月	本社社屋を新築して豎町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年 2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年 5月	東京支店を現在地へ移転
昭和57年 7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年 7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年 7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成 5年 4月	新本社社屋を新築
平成 7年 6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成 7年 7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成 9年 3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年 9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年 9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年 3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社を設立
平成18年 8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年 2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成22年 3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現社名 株式会社サイエイヤマト 現連結子会社)
平成22年 7月	宮城県大崎市に東北営業所(現東北支店)開設
平成25年10月	群馬県前橋市に朝倉工場を開設
平成27年 2月	群馬県前橋市に箱島湧水発電PFI株式会社(現連結子会社)を設立
平成27年 3月	ヤマト・イー・アール株式会社の全事業を譲受け
平成27年 9月	ヤマト・イー・アール株式会社を清算終了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

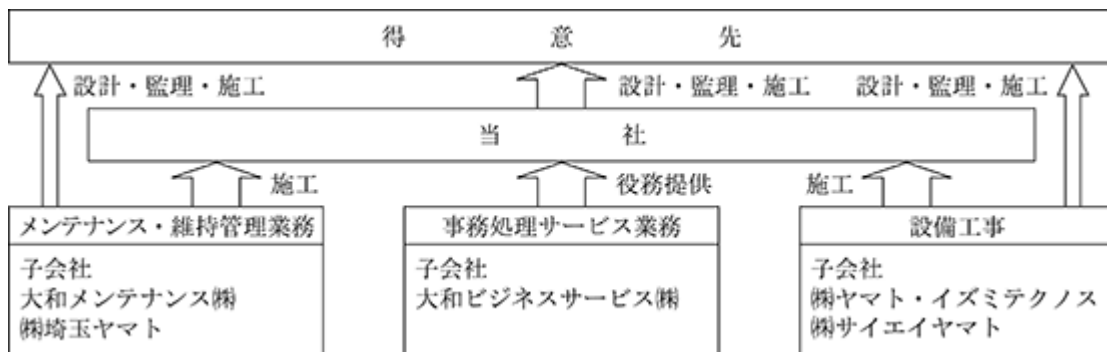
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

設備工事業

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。株式会社サイエイヤマトは、独自の営業による空調衛生設備工事の設計・監理及び施工をしている。大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。なお、平成27年2月に子会社箱島湧水発電PFI株式会社を設立したが、当連結会計年度末現在、事業活動を開始していないため、事業の系統図には含めていない。

なお、当社グループは、設備工事業単一セグメントである。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
㈱サイエイヤマト	埼玉県さいた ま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事 の設計、監理、施 工	100 (100)		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員1名
箱島湧水発電PFI㈱	群馬県前橋市	20,000	水力発電装置の維 持管理業務と水力 発電による電力の 売却事業	100		設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名

- (注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 上記会社はすべて特定子会社に該当しない。
3 上記会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	800 (79)
合計	800 (79)

- (注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
647	42.4	15.9	5,568,632

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	647
合計	647

- (注) 1 当社は、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響等から輸出・生産面に鈍さが見られるものの、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、政府建設投資が減少したが、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移した。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にある。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動及び生産システム改革による経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比16.2%増の462億8千万円、完成工事高は前連結会計年度比6.8%増の415億4千4百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比23.0%増の253億3千7百万円となった。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比87.1%増の30億1千1百万円、経常利益は前連結会計年度比78.3%増の31億6千5百万円、当期純利益は前連結会計年度比85.9%増の19億6千9百万円となった。

(注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。

(注) 2 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの設備工事業における工事別の受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	25,563,300	29,393,708	15.0
	一般空調衛生設備	7,114,936	8,891,729	25.0
	小計	32,678,236	38,285,438	17.2
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,158,331	3,172,999	47.0
環境施設	生活関連処理設備	4,977,323	4,821,948	3.1
計		39,813,891	46,280,385	16.2

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	24,392,215	27,211,539	11.6
	一般空調衛生設備	7,637,174	7,310,630	4.3
	小計	32,029,389	34,522,169	7.8
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,864,141	2,596,503	39.3
環境施設	生活関連処理設備	4,998,419	4,426,249	11.4
計		38,891,951	41,544,921	6.8

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千8百万円の増加（前連結会計年度比5億8千7百万円の増加）となった。これは主に税金等調整前当期純利益及び未成工事受入金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億9千3百万円の減少（前連結会計年度比8億6千3百万円の減少）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千6百万円の減少（前連結会計年度比11億1千万円の増加）となった。これは主に配当金の支払額によるものである。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比10億4千8百万円増加の35億8千6百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、提出会社の設備工事業における工事別の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第70期 自平成26年 3月21日 至平成27年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	10,917,315	22,776,351	33,693,667	21,443,035	12,250,631
		一般空調衛生設備	4,286,177	5,748,131	10,034,308	6,373,260	3,661,047
		小計	15,203,492	28,524,482	43,727,975	27,816,296	15,911,679
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	313,251	2,158,331	2,471,583	1,864,141	607,441
	環境施設	生活関連処理設備	2,342,682	5,349,727	7,692,409	4,990,913	2,701,496
	計		17,859,427	36,032,541	53,891,968	34,671,351	19,220,617
第71期 自平成27年 3月21日 至平成28年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	12,250,631	26,242,499	38,493,131	24,427,444	14,065,686
		一般空調衛生設備	3,661,047	5,832,378	9,493,426	5,730,800	3,762,625
		小計	15,911,679	32,074,878	47,986,557	30,158,245	17,828,312
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	607,441	3,172,999	3,780,440	2,596,503	1,183,937
	環境施設	生活関連処理設備	2,701,496	4,821,198	7,522,694	4,495,085	3,027,609
	計		19,220,617	40,069,075	59,289,692	37,249,833	22,039,859

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。
3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)	
第70期 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	95.2	4.8	100.0
		一般空調衛生設備	86.1	13.9	100.0
		計	93.4	6.6	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	30.7	69.3	100.0	
第71期 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	87.8	12.2	100.0
		一般空調衛生設備	64.3	35.7	100.0
		計	83.5	16.5	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	20.8	79.2	100.0	

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第70期 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	295,107	21,147,927	21,443,035
		一般空調衛生設備	1,725,881	4,647,379	6,373,260
		小計	2,020,989	25,795,307	27,816,296
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		1,864,141	1,864,141
	環境施設	生活関連処理設備	3,714,007	1,276,906	4,990,913
	計	5,734,996	28,936,355	34,671,351	
第71期 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	875,513	23,551,931	24,427,444
		一般空調衛生設備	1,675,279	4,055,520	5,730,800
		小計	2,550,792	27,607,452	30,158,245
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		2,596,503	2,596,503
	環境施設	生活関連処理設備	3,655,070	840,015	4,495,085
	計	6,205,863	31,043,970	37,249,833	

(注) 1 第70期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

- | | |
|---------|--------------------------------|
| 清水建設(株) | ・(株)山田製作所本社工場・耐震・耐浸水・低炭素対応改築工事 |
| 鹿島建設(株) | ・(株)群馬銀行電算センター空調熱源更新工事 |
| (株)熊谷組 | ・総合東京病院改築給排水衛生設備工事 |
| 大成建設(株) | ・医療法人社団美心会黒沢病院移転新築空調設備工事 |
| 台東区 | ・本庁舎大規模改修給排水衛生設備工事 |

2 第71期の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

- | | |
|-----------|--|
| 大成建設(株) | ・独立行政法人国立病院機構渋川医療センター新築整備工事 |
| 文化設備工業(株) | ・ふくしま国際医療科学センターB棟・C棟・受変電施設棟(仮称)機械設備(再)工事 |
| (株)松村組 | ・(仮称)歌舞伎町ビル新築工事 |
| (株)新井組 | ・(仮称)西新井病院新病棟建設工事 |
| (株)大林組 | ・横浜東邦病院増改築工事 |

3 第70期・第71期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 次期繰越工事高(平成28年3月20日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築関連施設	産業空調衛生設備	3,333,783	10,731,903	14,065,686
	一般空調衛生設備	1,225,398	2,537,227	3,762,625
	小計	4,559,182	13,269,130	17,828,312
食品流通施設	冷凍冷蔵設備		1,183,937	1,183,937
環境施設	生活関連処理設備	2,350,291	677,317	3,027,609
	計	6,909,473	15,130,385	22,039,859

(注) 1 次期繰越工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

- | | | |
|--------|----------------------------|--------------|
| 大崎市 | ・青山浄水場(鳴子温泉)改修工事 | 平成28年12月完成予定 |
| (株)浅沼組 | ・社会福祉法人武蔵野会さくら学園第 期耐震化建替工事 | 平成29年1月完成予定 |
| (株)大林組 | ・(仮称)オーケーみなとみらい本社ビル新築工事 | 平成28年8月完成予定 |
| 日本赤十字社 | ・前橋赤十字病院移転新築工事(機械設備工事) | 平成30年2月完成予定 |
| (株)熊谷組 | ・総合東京病院新築工事(2期) | 平成29年4月完成予定 |

2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果に支えられ、引き続き企業収益の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待される。その一方で、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感等から、金融市場が世界的に不安定な動きとなっており、景気の先行きは十分注意が必要と思われる。

建設業界においては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けての大型インフラ整備案件が期待されるものの、資機材価格上昇・労働力不足は続くものと見られ、効率を高めた生産システム改革が求められると思われる。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にもとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、当社グループの競争力を高めていく所存である。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの向上、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれにともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 退職給付制度に関わるリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算定されているが、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技術開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当社グループは設備工事業単一セグメントであり、当連結会計年度の研究開発費は、1億2千2百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりである。

- (1) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を通じて、既存技術の改善改良・特許化に向けた活動を継続している。
- (2) 農業集落排水処理施設、コミプラ等の小規模下水道施設向けに、省エネ運転のための制御システムと測定機器の開発を継続している。
- (3) 温浴施設におけるレジオネラ対策技術の改善活動に加え、省エネに対する既存施設の改良活動を継続している。
- (4) 空間の異物除去に加え、加湿による冬季のインフルエンザ対策を可能とする空間浄化加湿システムの開発を継続している。
- (5) 地下水の硝酸性窒素汚染対策技術として、燃料電池関連技術を応用した電解水素利用による浄化システムの開発を継続している。
- (6) 水道水質基準の全項目検査対応の完備とともに、温浴施設及び食品衛生に係わる細菌検査について、より一層の精度・信頼性向上を図れるよう活動を継続している。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比8.1%増の311億9千万円となった。その内容は以下のとおりである。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比14.5%増の194億8千9百万円となった。これは、主として現金預金及び受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末比1.0%減の117億1百万円となった。これは、主として保有株式等の時価の下落により投資有価証券が減少したことなどによる。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比19.7%増の104億8千5百万円となった。これは、主として未成工事受入金が増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末比46.1%減の7億6千3百万円となった。これは、主として退職給付に係る負債が減少したことなどによる。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比6.8%増の199億4千1百万円となった。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比6.8%増の415億4千4百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比46.0%増の48億5百万円となり、販売費及び一般管理費17億9千3百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比87.1%増の30億1千1百万円となった。完成工事高の増加の主な原因は、病院・厚生施設の空調衛生設備工事が増加したことなどによる。

営業外収益は、補助金収入の減少などにより、前連結会計年度比6.5%減の1億8千3百万円となった。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度比2.2%減の3千万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比78.3%増の31億6千5百万円となった。特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前連結会計年度比83.2%減の3百万円となった。特別損失は、会員権評価損の増加などにより、前連結会計年度比619.4%増の3千万円となった。経常利益に特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比74.9%増の31億3千9百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比85.9%増の19億6千9百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析や、工事別の完成工事高の概要は、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] 2[生産、受注及び販売の状況]に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は12億1千6百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、更なる施工の合理化、省力化を目的とし、提出会社が群馬県前橋市に増設した朝倉工場の建設である。

なお、当社グループは設備工事業単一セグメントである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,800,481	544,984	40,262 (11,048)	854,898	3,200,365	391
高崎支店 (群馬県高崎市)	81,937		1,700	111,850	193,787	57
東京支店 (東京都台東区)	3,295	676			3,971	50
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	58,048	62	594	65,388	123,500	57
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	299	2,162			2,462	25
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	71,056	13	1,320	37,140	108,209	29
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	12	1,611			1,623	17
東北支店 (宮城県大崎市)	420				420	12
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	21,520	0			21,520	9

(2) 国内子会社

平成28年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	53,604	0			53,604	38 (8)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 北区)	42,369		1,761	134,433	176,802	37 (4)
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	2,996		380	27,624	30,620	60
大和ビジネスサービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						3 (3)
(株)サイエイヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)	23,256	0			23,256	15 (4)
箱島湧水発電PFI(株)	本社 (群馬県 前橋市)						0

- (注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
 4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース期間
提出会社	本社	工場用加工機械	一式	1,810	10年

- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(注) 平成27年7月30日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で単元株式数を100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	29	21	204	58	0	2,338	2,650	
所有株式数(単元)	0	81,099	3,127	73,208	11,290	0	100,281	269,005	27,152
所有株式数の割合(%)	0	30.15	1.16	27.21	4.20	0	37.28	100.00	

- (注) 1 自己株式1,657,059株は「個人その他」に16,570単元及び「単元未満株式の状況」に59株含まれている。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,680	6.24
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	751	2.79
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	719	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	679	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	607	2.26
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
計		9,376	34.82

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,657千株(6.15%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 439千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 409千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,657,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,243,500	252,435	
単元未満株式	普通株式 27,152		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		252,435	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が59株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,657,000		1,657,000	6.15
計		1,657,000		1,657,000	6.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月30日)での決議状況 (取得期間平成27年7月31日)	110,000	42,570
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	109,000	42,183
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	387
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,182	2,205
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,657,059		1,657,059	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月21日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき10円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.3%となった。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月15日 定時株主総会決議	252,705	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	345	455	392	456	519
最低(円)	297	258	301	310	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	455	519	514	497	519	480
最低(円)	409	466	475	412	406	415

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	生産システム 開発担当	新井 孝 雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 当社に入社 昭和61年3月 当社上下水道建設部長 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社専務取締役 平成11年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 平成12年3月 当社代表取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任) 平成27年2月 箱島湧水発電PFI株式会社代表 取締役社長(現任) 平成27年5月 株式会社サイエイヤマト取締役 (現任) 平成28年5月 大和ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役会長生産システム 開発担当(現任)	(注3)	162
代表取締 役	社長執行役員 事業本部長、 業務執行最高 責任者	町田 豊	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員栃木支店長 平成21年6月 当社取締役 平成23年3月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社事業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役副社長 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員業務 執行最高責任者(現任)	(注3)	33
取締役	専務執行役員 埼玉支店業務 執行責任者	岡部 幸 夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年3月 当社埼玉支店長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社埼玉支店業務執行責任者(現 任) 平成27年6月 当社専務取締役 平成28年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注3)	49
取締役	専務執行役員 企画営業本部 長兼首都圏営 業部・環境事 業部・高崎支 店・東北支店 業務執行責任 者	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 当社に入社 平成14年3月 当社環境事業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社執行役員 平成23年3月 当社常務執行役員 平成24年3月 当社高崎支店・東北支店業務執行 責任者(現任) 平成25年3月 当社環境事業部業務執行責任者 (現任) 平成27年2月 箱島湧水発電PFI株式会社取締 役(現任) 平成27年3月 当社企画営業本部長兼首都圏営業 部業務執行責任者(現任) 平成27年6月 当社専務執行役員(現任)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 管理本部長	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成23年3月 平成23年3月 平成27年6月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3)	20
取締役	常務執行役員 営業推進本部長兼事業開発部・コンタクトセンター業務執行責任者	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年6月 平成27年3月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 大和メンテナンス株式会社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社営業推進本部長兼事業開発部・コンタクトセンター業務執行責任者(現任)	(注3)	27
取締役	執行役員 東京支店長	辻 信彦	昭和35年1月28日生	昭和58年3月 平成21年3月 平成25年6月	当社に入社 当社執行役員東京支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	11
取締役	執行役員 横浜支店長	北村 誠	昭和27年1月4日生	昭和50年3月 平成23年3月 平成27年6月	当社に入社 当社執行役員横浜支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	15
取締役	執行役員 温浴事業部長	齋藤 利明	昭和30年8月24日生	昭和56年4月 平成19年3月 平成27年6月	当社に入社 当社執行役員温浴事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	10
取締役	執行役員 冷熱部長	片沼 聡	昭和36年12月9日生	昭和62年5月 平成27年3月 平成27年6月	当社に入社 当社執行役員冷熱部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	11
取締役		荒木 徹	昭和24年2月20日生	平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	佐田建設株式会社常務取締役審査部長兼管理本部副本部長(総務・コンプライアンス担当) 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	1
取締役		石田 哲博	昭和25年3月29日生	平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月	株式会社エフエム群馬専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	2
常勤監査役		横堀 元久	昭和24年9月4日生	昭和47年3月 平成13年3月 平成24年6月	当社に入社 当社環境事業部技術部部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	16
監査役		石田 修	昭和33年11月15日生	平成23年5月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社横浜銀行執行役員横浜駅前支店長兼横浜中央ブロック営業本部長 同行常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	1
監査役		高井 研一	昭和27年7月10日生	平成26年6月 平成28年6月	株式会社群馬銀行専務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
計							382

- (注) 1 取締役荒木 徹及び石田哲博は、社外取締役である。
 2 監査役石田 修及び高井研一は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役横堀元久及び高井研一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役石田 修の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
 平成28年6月16日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。
 印は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
社長執行役員	町 田 豊	事業本部長、業務執行最高責任者
専務執行役員	岡 部 幸 夫	埼玉支店業務執行責任者
専務執行役員	吉 井 誠	企画営業本部長兼首都圏営業部・環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者
専務執行役員	藤 原 昌 幸	管理本部長
常務執行役員	長 谷 川 真 人	営業推進本部長兼事業開発部・コンタクトセンター業務執行責任者
執行役員	辻 信 彦	東京支店長
執行役員	北 村 誠	横浜支店長
執行役員	齋 藤 利 明	温浴事業部長
執行役員	片 沼 聡	冷熱部長
常務執行役員	西 村 貞 生	事業開発部（開発担当）
執行役員	竹 越 純	千葉支店長
執行役員	小 黒 威 男	購買本部長
執行役員	宮 喜 久 男	埼玉支店長
執行役員	細 田 知 宏	高崎支店長
執行役員	石 井 清 隆	環境事業部長
執行役員	鳥 居 博 恭	企画推進部長
執行役員	木 村 哲 夫	技術本部長
執行役員	武 藤 勝 彦	栃木支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（本報告書提出日現在）

当社グループは、企業理念である社是社訓に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。

社是

- ・自然と調和し、豊かな地域社会づくりに貢献する
- ・変化に対応し、創造と革新に挑戦する
- ・人間性を尊重し、活力ある人づくりの経営に徹する

社訓

- ・創意工夫につとめ、責任をもって計画的に仕事をする
- ・安全を第一とし、施工品質の向上につとめる
- ・顧客のニーズを先取りし、新たな需要を創り出す

基本的な経営スタンス

- ・受託者責任・説明責任を認識し、経営の公平性・透明性を実現する。
- ・長期経営ビジョンを掲げ、事業活動を通してESG（環境、社会、統治）問題に積極的に取り組む。
- ・すべてのステークホルダーと積極的に対話し、強固な信頼関係を構築する。

企業統治の体制

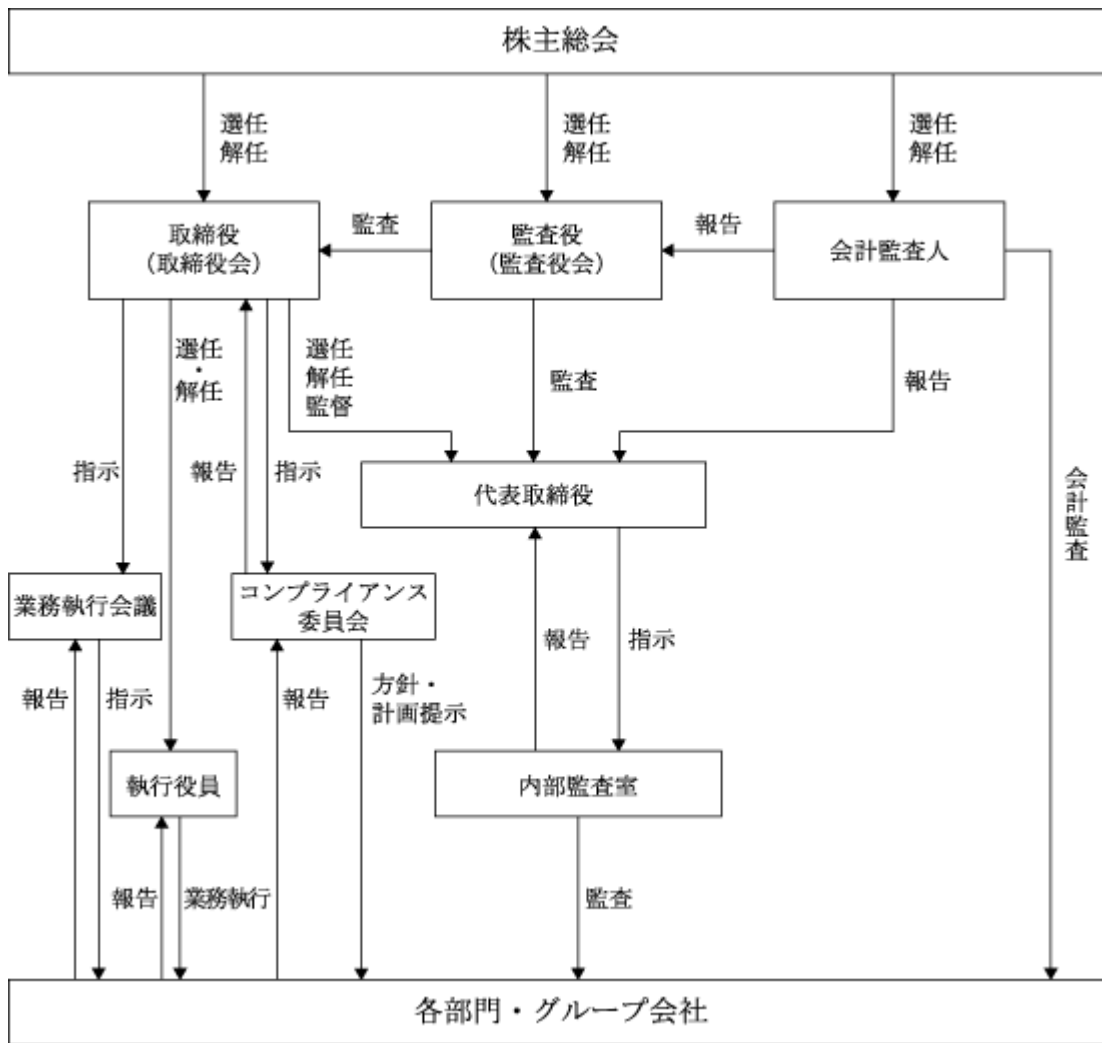
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役は12名(社外取締役は2名)であり、取締役会は原則として月1回開催して、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的で開催している。「業務執行会議」は、取締役会において決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催している。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

概念図は次のとおりである。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び独立性を有する社外取締役を選任することによる経営監督機能の強化並びに執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用している。

八 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の一部改定について、平成27年4月28日開催の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりである。

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は、法令、定款、社会規範遵守はもとよりヤマト行動基準、コンプライアンス規範に基づくコンプライアンスの組織体制、規程を整備する。
 - 2) 取締役は、率先してコンプライアンスの充実強化に努め、取締役会の構成員として経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告する。
 - 3) 取締役会をコンプライアンスの最高責任機関とし、取締役会より委任を受けたコンプライアンス委員会は、コンプライアンス行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する。
 - 4) 総務部にコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスに関する事項を横断的に管理統括する。
 - 5) 内部監査室は、法令、定款及び諸規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的として監査を実施する。
 - 6) 役職員が法令違反行為等について直接、報告、相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置する。
 - 7) 役職員に対しコンプライアンスの啓蒙活動、研修を定期的実施し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
 - 8) これらの活動は、コンプライアンス委員会を通じ、定期的にと取締役会及び監査役会に報告される。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に適正に保存、記録、管理する。
 - 2) 取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3) 情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、向上、並びに情報資産のリスク防止対策を確立し、その施策を推進する。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 取締役、部門長及びグループ会社取締役で構成する業務執行会議においてリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努める。
 - 2) 不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決すべく危機管理規程を整備する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、経営方針その他業務執行に関する重要な事項を審議決定する。
 - 2) 取締役会で付議すべき事項、報告事項を具体的に定める取締役会規則に基づいて、取締役会の迅速かつ適切な意思決定を図る。
- ・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 経営理念、基本方針をグループ全体に適用し、当社グループすべての役職員に周知徹底する。
 - 2) 内部統制の基本方針に基づき子会社の遵守体制整備の指導及び支援を行うとともに、企業集団としてのコンプライアンス体制を構築する。
 - 3) 子会社の事業運営に関する重要事項については、当社取締役会への付議事項、報告事項を定め、加えて事前協議等が行われる体制を構築する。
 - 4) 各子会社は、業績、財務状況については定期的に、その他重要事項はその都度報告する。
 - 5) 内部監査室は、子会社の監査を実施し、子会社の適正な業務執行を監視する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合その期間において、その使用人を置くことができる。
 - 2) 監査役を補助すべき使用人は、その他の業務を兼務しない。
 - 3) 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、監査役から会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。
 - 2) 役職員は、取締役の職務の執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告する。
 - ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員全員に周知徹底する。
 - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。
 - ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - 2) 監査役がその職務の執行につき調査を行う場合は、役職員、関係部署はこれに協力する。
 - 3) 監査役は、会計監査人及びグループ各社の監査役と緊密に連携を保ち、会計監査人から監査結果について報告を受け、監査役相互間で、意見交換、協議を行う。
 - 4) 監査役会の重要情報収集並びに監査機能を確保するため、監査役は取締役会及び業務執行会議に出席する。
- b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況
- 全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っている。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいる。
- c ITガバナンスの整備状況
- 当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいる。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員が守るべき行動規範である「ヤマト行動基準」を制定している。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括している。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンス・ホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めている。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員2名）を設置している。内部監査室は独立の立場から当社の事業活動が、経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・助言を行っている。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っている。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受ける等、厳正な監査を行っている。また、監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制部門業務を担う内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

監査役は、内部統制部門業務を担う内部監査室から監査報告書を受領するとともに、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名を選任している。社外取締役は、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めている。

社外取締役である荒木 徹は、佐田建設株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。当社と佐田建設株式会社との間には、当社が佐田建設株式会社に投資している関係があり、期中において空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び荒木 徹と当社との間には、特別の利害関係はない。

社外取締役である石田哲博は、株式会社エフエム群馬の代表取締役社長であり、マスメディアの経営者としての豊富な経験と長年にわたる行政機関での見識を有している。当社と株式会社エフエム群馬の間には、相互に出資の関係はなく、期中において株式会社エフエム群馬のラジオ広告の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び石田哲博と当社との間には、特別の利害関係はない。

監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めている。

社外監査役である石田 修は、株式会社横浜銀行の常勤監査役及び株式会社さいか屋の監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通している。当社と株式会社横浜銀行の間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び石田 修と当社との間には、特別の利害関係はない。また、当社と株式会社さいか屋の間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はない。

社外監査役である高井研一は、当社のメインバンクである株式会社群馬銀行の専務取締役である。当社と株式会社群馬銀行の間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び高井研一と当社との間には、特別の利害関係はない。

また、社外取締役荒木 徹、社外取締役石田哲博、社外監査役石田 修の3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ている。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に十分な役割を果たすものと考えている。

また、当社は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、当社の企業活動に助言を行うことができる人材を社外取締役として選任している。

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催している。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任している。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の「社外役員（取締役・監査役）の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる人材を選任している。

八 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言していただけるよう、取締役会事務局を設置し以下の通り運営している。

- ・ 議案に関する資料を取締役会の開催日に先立って、社外取締役及び社外監査役に対し配布するとともに、必要に応じて事前説明を行っている。
- ・ 事業年度が開始される前に、翌事業年度を取締役会開催予定日の年間スケジュールを作成し、各取締役及び監査役に通知している。

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮一行男、川村英紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,590	86,625			16,965	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,980	7,200			780	1
社外役員	10,307	9,300			1,007	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により限度額を決定し、取締役の報酬額は、取締役会で承認された基準に基づいて決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,241,140千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)群馬銀行	755,333	653,363	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	805,000	593,687	取引関係の維持・強化
松井建設(株)	570,300	418,029	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	3,512,000	361,736	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	78,362	302,869	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	243,600	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	1,688,670	236,413	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	309,000	229,185	取引関係の維持・強化
東プレ(株)	113,000	220,124	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	859,260	209,659	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	195,926	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	180,950	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,000	128,896	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	74,000	128,686	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	118,638	128,485	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	113,850	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	110,927	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	32,600	107,254	取引関係の維持・強化
マックス(株)	73,273	102,802	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	194,000	74,690	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	155,000	71,455	取引関係の維持・強化
(株)オーテック	81,000	70,470	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	65,704	取引関係の維持・強化
エムケー精工(株)	178,000	62,478	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	60,840	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	56,750	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	36,520	52,954	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	1,400	52,003	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	19,545	50,720	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	83,000	49,551	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松井建設(株)	610,300	430,871	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	805,000	410,389	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	755,333	376,155	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	3,512,000	319,592	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	78,362	244,097	取引関係の維持・強化
東ブレ(株)	113,000	236,735	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	200,560	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	859,260	168,414	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	309,000	164,079	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	163,652	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	339,026	140,017	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	133,292	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	37,000	128,575	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	121,403	121,160	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	109,865	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,000	99,560	取引関係の維持・強化
マックス(株)	77,294	93,216	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	155,000	88,195	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	32,600	74,719	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	73,014	取引関係の維持・強化
(株)オーテック	81,000	67,635	取引関係の維持・強化
(株)ワークマン	8,800	59,576	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	36,520	59,381	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	58,240	取引関係の維持・強化
(株)タクマ	53,000	57,346	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	194,000	57,230	取引関係の維持・強化
エムケー精工(株)	178,000	55,180	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	19,622	52,509	取引関係の維持・強化
名糖産業(株)	34,800	46,388	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	45,552	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,936,254	3,972,703
受取手形・完成工事未収入金	11,601,633	² 12,503,248
有価証券	20,134	-
未成工事支出金等	⁴ 2,118,918	^{3,4} 2,274,515
繰延税金資産	311,469	387,760
その他	75,079	387,908
貸倒引当金	45,910	36,669
流動資産合計	17,017,578	19,489,466
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,344,141	5,968,987
機械装置及び運搬具	761,206	1,079,072
土地	⁵ 1,730,683	⁵ 1,898,686
その他	613,560	630,354
減価償却累計額	3,927,964	4,143,798
有形固定資産合計	4,521,628	5,433,301
無形固定資産	129,861	125,864
投資その他の資産		
投資有価証券	6,858,990	5,800,267
繰延税金資産	795	859
その他	315,319	341,078
貸倒引当金	3,379	0
投資その他の資産合計	7,171,726	6,142,204
固定資産合計	11,823,216	11,701,371
資産合計	28,840,795	31,190,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,391,484	5,699,754
未払法人税等	590,571	843,873
未払消費税等	472,830	546,906
未払役員報酬	10,100	11,700
未払費用	596,514	714,534
未成工事受入金	909,016	1,751,694
賞与引当金	592,528	769,691
完成工事補償引当金	45,227	60,408
工事損失引当金	5,774	3 1,420
その他	145,547	85,863
流動負債合計	8,759,593	10,485,846
固定負債		
繰延税金負債	519,441	251,452
役員退職慰労引当金	210,624	217,471
退職給付に係る負債	685,380	292,511
その他	2,250	2,453
固定負債合計	1,417,695	763,890
負債合計	10,177,288	11,249,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	7,945,791	9,947,692
自己株式	459,598	503,986
株主資本合計	16,986,014	18,943,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471,389	793,558
退職給付に係る調整累計額	206,102	204,016
その他の包括利益累計額合計	1,677,492	997,574
純資産合計	18,663,506	19,941,101
負債純資産合計	28,840,795	31,190,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
完成工事高	38,891,951	41,544,921
完成工事原価	1, 3 35,599,402	1, 3 36,739,170
完成工事総利益	3,292,549	4,805,751
販売費及び一般管理費	2, 3 1,682,685	2, 3 1,793,918
営業利益	1,609,863	3,011,832
営業外収益		
受取利息	7,212	8,029
受取配当金	104,531	122,979
受取賃貸料	20,121	20,587
電力販売収益	5,650	5,048
その他	59,146	27,250
営業外収益合計	196,663	183,896
営業外費用		
支払利息	13,384	12,267
賃貸費用	12,201	12,322
電力販売費用	4,959	4,255
その他	495	1,517
営業外費用合計	31,041	30,363
経常利益	1,775,484	3,165,366
特別利益		
固定資産売却益	4 17,841	-
投資有価証券売却益	5,828	3,987
特別利益合計	23,670	3,987
特別損失		
固定資産処分損	5 4,217	5 11,525
会員権評価損	-	12,000
減損損失	-	6,818
特別損失合計	4,217	30,344
税金等調整前当期純利益	1,794,937	3,139,009
法人税、住民税及び事業税	803,389	1,200,343
法人税等調整額	67,627	30,390
法人税等合計	735,762	1,169,953
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,175	1,969,055
当期純利益	1,059,175	1,969,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,175	1,969,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049,987	677,831
退職給付に係る調整額	-	2,086
その他の包括利益合計	1 1,049,987	1 679,917
包括利益	2,109,163	1,289,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,109,163	1,289,138

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	455,138	16,083,676
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	455,138	16,083,676
当期変動額					
剰余金の配当			152,377		152,377
当期純利益			1,059,175		1,059,175
自己株式の取得				4,459	4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			906,797	4,459	902,337
当期末残高	5,000,000	4,499,820	7,945,791	459,598	16,986,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421,401		421,401	16,505,078
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	421,401		421,401	16,505,078
当期変動額				
剰余金の配当				152,377
当期純利益				1,059,175
自己株式の取得				4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049,987	206,102	1,256,090	1,256,090
当期変動額合計	1,049,987	206,102	1,256,090	2,158,428
当期末残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,663,506

当連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,945,791	459,598	16,986,014
会計方針の変更による累積的影響額			235,923		235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	8,181,715	459,598	17,221,937
当期変動額					
剰余金の配当			203,078		203,078
当期純利益			1,969,055		1,969,055
自己株式の取得				44,388	44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,765,977	44,388	1,721,589
当期末残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	503,986	18,943,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,663,506
会計方針の変更による累積的影響額				235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,899,429
当期変動額				
剰余金の配当				203,078
当期純利益				1,969,055
自己株式の取得				44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677,831	2,086	679,917	679,917
当期変動額合計	677,831	2,086	679,917	1,041,671
当期末残高	793,558	204,016	997,574	19,941,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,794,937	3,139,009
減価償却費	254,369	326,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,975	6,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,164	12,620
賞与引当金の増減額(は減少)	97,067	177,163
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,282	15,180
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,018,830	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,004,326	46,430
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,880	4,354
受取利息及び受取配当金	111,744	131,009
支払利息	13,384	12,267
投資有価証券売却損益(は益)	5,828	3,987
有形固定資産処分損益(は益)	13,624	11,525
会員権評価損		12,000
減損損失		6,818
売上債権の増減額(は増加)	688,701	898,564
たな卸資産の増減額(は増加)	415,715	155,597
仕入債務の増減額(は減少)	626,332	308,269
未成工事受入金の増減額(は減少)	40,569	842,678
未払消費税等の増減額(は減少)	436,081	74,076
その他の流動資産の増減額(は増加)	301,455	312,841
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,732	150,052
その他	32,100	2,438
小計	2,398,852	3,514,197
利息及び配当金の受取額	110,696	129,858
利息の支払額	12,981	12,272
法人税等の支払額	422,643	948,048
その他	27,362	4,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,286	2,688,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502,000	502,000
定期預金の払戻による収入	490,000	514,000
投資有価証券の取得による支出	172,321	66,147
投資有価証券の売却による収入	71,394	43,850
有形固定資産の取得による支出	474,238	1,307,450
有形固定資産の売却による収入	50,441	
無形固定資産の取得による支出	31,446	24,745
従業員に対する長期貸付けによる支出	14,430	3,650
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	11,071	9,393
保険積立金の積立による支出	1,823	783
保険積立金の払戻による収入	52,674	
差入保証金の回収による収入		7,800
その他	9,000	63,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,679	1,393,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	
自己株式の取得による支出	4,459	44,388
配当金の支払額	152,291	202,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356,751	246,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214,855	1,048,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,898	2,537,754
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,537,754	¹ 3,586,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)(前連結会計年度7社)を連結している。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、前連結会計年度に連結子会社であったヤマト・イー・アール㈱は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

会計基準変更時差異(136,496千円)については、15年による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、23,470,851千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が365,094千円減少し、利益剰余金が235,923千円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた27,362千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた 27,362千円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「補助金の受取額」に表示していた27,362千円は、「小計」欄以下の「その他」として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
	98,548千円	101,485千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
受取手形	千円	70,691千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
	千円	1,420千円

4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
未成工事支出金	1,987,683千円	2,096,488千円
材料貯蔵品	131,234千円	178,027千円
計	2,118,918千円	2,274,515千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
	3,505千円	1,420千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
役員報酬	128,205千円	154,042千円
従業員給料手当	539,969千円	567,671千円
賞与引当金繰入額	88,481千円	113,205千円
退職給付費用	52,685千円	44,198千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,225千円	20,627千円
貸倒引当金繰入額	6,164千円	12,291千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
	139,334千円	122,956千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
機械装置及び運搬具	95千円	千円
土地	17,746千円	千円
計	17,841千円	千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物・構築物	4,116千円	11,387千円
機械装置及び運搬具	101千円	125千円
その他	千円	12千円
計	4,217千円	11,525千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,624,279千円	1,100,397千円
組替調整額	5,638	3,987
税効果調整前	1,618,640	1,104,384
税効果額	568,652	426,553
その他有価証券評価差額金	1,049,987	677,831
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額		18,656
税効果調整前		18,656
税効果額		16,570
退職給付に係る調整額		2,086
その他の包括利益合計	1,049,987	679,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,531,323	11,554		1,542,877

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	152,377	6	平成26年3月20日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,078	8	平成27年3月20日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,542,877	114,182		1,657,059

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるもの5,182株及び取締役会の決議によるもの109,000株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	203,078	8	平成27年3月20日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,705	10	平成28年3月20日	平成28年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金預金勘定	2,936,254千円	3,972,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	398,500千円	386,500千円
現金及び現金同等物	2,537,754千円	3,586,203千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについて、通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	11,375	3,625
計	15,000	11,375	3,625

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	12,875	2,125
計	15,000	12,875	2,125

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
1年内	1,673	1,739
1年超	2,634	895
合計	4,308	2,634

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
支払リース料	1,810	1,810
減価償却費相当額	1,500	1,500
支払利息相当額	200	137

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達している。投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日である。借入金は、営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない。(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,936,254	2,936,254	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	11,601,633	11,601,633	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,477,595	6,477,595	
資産計	21,015,483	21,015,483	
(1) 工事未払金	5,391,484	5,391,484	
(2) 未払費用	596,514	596,514	
負債計	5,987,998	5,987,998	

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,972,703	3,972,703	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	12,503,248	12,503,248	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,399,265	5,399,265	
資産計	21,875,217	21,875,217	
(1) 工事未払金	5,699,754	5,699,754	
(2) 未払費用	714,534	714,534	
負債計	6,414,288	6,414,288	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月20日	平成28年3月20日
非上場株式等	401,528	401,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	2,936,254			
受取手形・完成工事未収入金	11,601,633			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	20,134	260,909	29,853	35,605
合計	14,558,021	260,909	29,853	35,605

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,972,703			
受取手形・完成工事未収入金	12,503,248			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		283,173	29,709	
合計	16,475,951	283,173	29,709	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成28年3月20日)

該当事項はない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,626,369	3,419,083	2,207,285
債券	55,080	54,518	561
その他	272,517	189,706	82,810
小計	5,953,966	3,663,309	2,290,657
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	330,979	359,604	28,624
債券	89,289	90,072	783
その他	103,360	108,990	5,629
小計	523,629	558,667	35,037
合計	6,477,595	4,221,976	2,255,619

当連結会計年度(平成28年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,419,592	2,072,085	1,347,507
債券	121,779	114,591	7,188
その他	200,615	149,977	50,637
小計	3,741,987	2,336,653	1,405,333
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,508,142	1,747,891	239,748
債券	51,333	54,120	2,786
その他	97,801	108,990	11,188
小計	1,657,278	1,911,001	253,723
合計	5,399,265	4,247,655	1,151,610

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	60,130	5,638	
合計	60,130	5,638	

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	1	
債券			
その他	43,848	3,986	
合計	43,850	3,987	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

また、当企業集団は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,153,000	3,116,519
会計方針の変更による累積的影響額	-	365,094
会計方針の変更を反映した期首残高	3,153,000	2,751,425
勤務費用	177,322	182,633
利息費用	40,989	28,615
数理計算上の差異の発生額	51,988	138,748
退職給付の支払額	202,804	102,874
退職給付債務の期末残高	3,116,519	2,721,050

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
年金資産の期首残高	2,231,894	2,431,138
期待運用収益	33,478	36,467
数理計算上の差異の発生額	172,897	85,715
事業主からの拠出額	195,672	202,554
退職給付の支払額	202,804	102,874
年金資産の期末残高	2,431,138	2,481,571

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (平成28年 3月20日)
積立型制度の退職給付債務	3,116,519	2,721,050
年金資産	2,431,138	2,481,571
退職給付に係る負債	685,380	239,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,380	239,478

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
勤務費用	177,322	182,633
利息費用	40,989	28,615
期待運用収益	33,478	36,467
数理計算上の差異の費用処理額	2,706	12,286
過去勤務費用の費用処理額	15,212	15,212
その他	8,842	8,842
確定給付制度に係る退職給付費用	181,168	156,124

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
過去勤務費用	-	15,212
数理計算上の差異	-	40,747
その他	-	8,842
合計	-	34,377

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (平成28年 3月20日)
未認識過去勤務費用	166,070	150,858
未認識数理計算上の差異	161,717	202,465
その他	8,842	-
合計	318,946	353,323

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (平成28年 3月20日)
債券	16%	18%
株式	28%	24%
一般勘定	54%	56%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
割引率	1.30%	1.04%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度153,229千円、当連結会計年度117,967千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	60,145,475	67,676,567
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	78,610,239	82,787,758
差引額	18,464,764	15,111,191

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当企業集団の割合

前連結会計年度 4.74% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 4.89% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度は平成26年3月31日時点、当連結会計年度は平成27年3月31日時点の数値を記載している。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等(前連結会計年度4,463,984千円、当連結会計年度1,313,371千円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度14,000,780千円、当連結会計年度13,797,820千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	14,363千円	13,015千円
退職給付に係る負債	242,488	93,779
役員退職慰労引当金	74,519	69,729
会員権評価損	9,212	12,195
賞与引当金	208,101	252,680
少額資産等償却超過額	15,329	10,080
貸倒引当金繰入限度超過額	19,112	15,597
工事損失引当金	2,042	466
未払事業税	45,149	63,024
完成工事補償引当金	16,001	19,831
その他有価証券評価差額金	1	19
その他	40,440	54,225
繰延税金資産小計	686,763	604,644
評価性引当額	109,068	109,087
繰延税金資産合計	577,694	495,557
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	784,607	358,070
その他	263	318
繰延税金負債合計	784,870	358,389
繰延税金資産の純額	207,175	137,167

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.9
住民税均等割等	1.9	1.1
評価性引当額の増減	0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	37.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,013千円減少し、法人税等調整額が51,044千円、その他有価証券評価差額金が37,065千円、退職給付に係る調整累計額が9,966千円それぞれ増加している。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となる。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,835千円、その他有価証券評価差額金が17,881千円、退職給付に係る調整累計額が14,774千円、法人税等調整額が9,820千円それぞれ増加することとなる。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	735.22円	789.10円
1株当たり当期純利益金額	41.72円	77.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,059,175千円	1,969,055千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式に係る当期純利益	1,059,175千円	1,969,055千円
普通株式の期中平均株式数	25,390千株	25,310千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	8,412,178	18,319,289	28,979,290	41,544,921
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	276,605	884,751	1,659,271	3,139,009
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	140,762	522,341	998,819	1,969,055
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.55	20.60	39.44	77.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.55	15.07	18.86	38.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,149,472	2,768,969
受取手形	2,012,903	² 1,764,203
完成工事未収入金	8,336,261	9,999,054
有価証券	20,134	-
未成工事支出金	1,655,104	1,781,947
材料貯蔵品	110,275	160,074
前払費用	8,997	9,288
繰延税金資産	255,611	334,510
未収収益	189	177
未収入金	84,399	331,501
その他	79,892	73,423
貸倒引当金	37,385	30,135
流動資産合計	14,675,857	17,193,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,879,462	5,412,170
減価償却累計額	2,831,840	2,922,650
建物（純額）	2,047,622	2,489,519
構築物	369,929	396,180
減価償却累計額	290,005	301,504
構築物（純額）	79,923	94,676
機械及び装置	701,187	1,013,195
減価償却累計額	397,233	475,256
機械及び装置（純額）	303,954	537,938
車両運搬具	53,819	59,677
減価償却累計額	43,870	47,380
車両運搬具（純額）	9,948	12,297
工具器具・備品	500,900	563,208
減価償却累計額	313,114	340,169
工具器具・備品（純額）	187,785	223,039
土地	³ 1,703,059	³ 1,736,628
建設仮勘定	99,416	51,503
有形固定資産合計	4,431,710	5,145,603
無形固定資産		
借地権	25,657	25,657
ソフトウェア	32,352	68,398
その他	69,361	28,317
無形固定資産合計	127,371	122,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,794,947	5,742,221
関係会社株式	140,000	120,000
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	23,873	18,539
破産更生債権等	3,379	0
長期前払費用	7,519	7,652
団体生命保険金	21,126	21,909
敷金及び保証金	123,213	123,007
会員権	121,430	101,630
貸倒引当金	3,379	0
投資その他の資産合計	7,239,480	6,142,329
固定資産合計	11,798,561	11,410,306
資産合計	26,474,419	28,603,322
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,819,658	5,260,739
未払金	223,100	36,457
未払費用	507,217	611,399
未払法人税等	405,294	729,593
未払消費税等	434,637	429,591
未成工事受入金	799,587	1,583,233
預り金	14,931	42,827
前受収益	1,616	1,616
賞与引当金	488,829	645,242
完成工事補償引当金	41,997	57,304
工事損失引当金	5,774	1,420
流動負債合計	7,742,645	9,399,425
固定負債		
繰延税金負債	397,173	149,045
退職給付引当金	1,004,326	592,801
役員退職慰労引当金	188,711	193,683
その他	2,250	2,250
固定負債合計	1,592,460	937,781
負債合計	9,335,106	10,337,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	1,980,541	3,825,507
利益剰余金合計	6,650,229	8,495,195
自己株式	459,598	503,986
株主資本合計	15,690,451	17,491,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,448,861	775,087
評価・換算差額等合計	1,448,861	775,087
純資産合計	17,139,313	18,266,116
負債純資産合計	26,474,419	28,603,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
完成工事高	34,671,351	37,249,833
完成工事原価	32,182,346	33,245,185
完成工事総利益	2,489,004	4,004,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,000	103,125
従業員給料手当	412,002	444,443
賞与引当金繰入額	68,992	92,137
退職給付費用	38,098	30,369
役員退職慰労引当金繰入額	14,950	18,752
法定福利費	71,000	82,562
福利厚生費	25,429	20,250
修繕維持費	11,704	18,090
事務用品費	28,570	36,042
通信交通費	59,394	57,251
動力用水光熱費	5,435	5,353
調査研究費	139,334	122,956
広告宣伝費	44,862	48,003
貸倒引当金繰入額	8,892	10,300
交際費	19,700	16,862
寄付金	3,161	1,779
地代家賃	14,815	16,288
減価償却費	42,522	60,987
租税公課	97,259	118,616
保険料	61,197	58,611
雑費	109,482	119,584
販売費及び一般管理費合計	1,351,809	1,461,766
営業利益	1,137,195	2,542,880
営業外収益		
受取利息	2,748	2,989
有価証券利息	4,178	4,732
受取配当金	114,586	131,313
受取賃貸料	22,515	22,194
電力販売収益	5,650	5,048
雑収入	57,958	23,234
営業外収益合計	207,636	189,513
営業外費用		
支払利息	12,180	11,312
賃貸費用	15,997	15,978
電力販売費用	4,959	4,255
雑支出	454	1,476
営業外費用合計	33,592	33,023
経常利益	1,311,240	2,699,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 17,841	-
投資有価証券売却益	5,828	3,987
子会社清算益	-	100,901
特別利益合計	23,670	104,889
特別損失		
固定資産処分損	2 4,217	2 11,525
会員権評価損	-	12,000
減損損失	-	6,818
特別損失合計	4,217	30,344
税引前当期純利益	1,330,692	2,773,915
法人税、住民税及び事業税	585,927	994,849
法人税等調整額	46,517	33,055
法人税等合計	539,409	961,794
当期純利益	791,283	1,812,120

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)		当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,969,241	27.87	9,331,650	28.07
労務費		124,413	0.39	164,518	0.49
外注費		17,608,947	54.71	17,825,734	53.62
経費 (うち人件費)		5,479,745 (3,418,730)	17.03 (10.62)	5,923,282 (3,740,612)	17.82 (11.25)
計		32,182,346	100.00	33,245,185	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	1,341,636	6,011,324
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	1,341,636	6,011,324
当期変動額							
剰余金の配当						152,377	152,377
当期純利益						791,283	791,283
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						638,905	638,905
当期末残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	1,980,541	6,650,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	455,138	15,056,006	405,909	405,909	15,461,916
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,138	15,056,006	405,909	405,909	15,461,916
当期変動額					
剰余金の配当		152,377			152,377
当期純利益		791,283			791,283
自己株式の取得	4,459	4,459			4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,042,951	1,042,951	1,042,951
当期変動額合計	4,459	634,445	1,042,951	1,042,951	1,677,397
当期末残高	459,598	15,690,451	1,448,861	1,448,861	17,139,313

当事業年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	1,980,541	6,650,229
会計方針の変更による累積的影響額						235,923	235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	2,216,465	6,886,152
当期変動額							
剰余金の配当						203,078	203,078
当期純利益						1,812,120	1,812,120
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,609,042	1,609,042
当期末残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	3,825,507	8,495,195

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	459,598	15,690,451	1,448,861	1,448,861	17,139,313
会計方針の変更による累積的影響額		235,923			235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	459,598	15,926,375	1,448,861	1,448,861	17,375,237
当期変動額					
剰余金の配当		203,078			203,078
当期純利益		1,812,120			1,812,120
自己株式の取得	44,388	44,388			44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			673,774	673,774	673,774
当期変動額合計	44,388	1,564,654	673,774	673,774	890,879
当期末残高	503,986	17,491,029	775,087	775,087	18,266,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度未手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

会計基準変更時差異(136,496千円)については、15年による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、21,124,032千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が365,094千円減少し、繰越利益剰余金が235,923千円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた27,362千円は、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
	97,955千円	101,485千円

2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
受取手形	千円	46,437千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
機械装置及び運搬具	95千円	千円
土地	17,746千円	千円
計	17,841千円	千円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物・構築物	4,116千円	11,387千円
機械装置及び運搬具	101千円	125千円
工具器具・備品	千円	12千円
計	4,217千円	11,525千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額140,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	14,363千円	13,015千円
退職給付引当金	355,332	190,053
役員退職慰労引当金	66,766	62,102
会員権評価損	9,212	12,195
賞与引当金	171,505	211,825
未払事業税	32,323	57,656
少額資産等償却超過額	15,197	10,019
貸倒引当金繰入限度超過額	16,096	13,451
工事損失引当金	2,042	466
完成工事補償引当金	14,858	18,812
その他	35,147	48,152
繰延税金資産小計	732,845	637,751
評価性引当額	101,666	102,632
繰延税金資産合計	631,178	535,118
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	772,476	349,335
その他	263	318
繰延税金負債合計	772,740	349,653
繰延税金資産の純額	141,561	185,465

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	
住民税均等割等	2.4	
評価性引当額の増減	0.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,390千円減少し、法人税等調整額が46,553千円、その他有価証券評価差額金が36,162千円それぞれ増加している。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となる。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,794千円、その他有価証券評価差額金が17,446千円、法人税等調整額が9,651千円それぞれ増加することとなる。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	松井建設(株)	610,300	430,871
		野村ホールディングス(株)	805,000	410,389
		(株)群馬銀行	755,333	376,155
		(株)東和銀行	3,512,000	319,592
		(株)三晃空調	440,000	268,400
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	78,362	244,097
		東プレ(株)	113,000	236,735
		日本瓦斯(株)	80,000	200,560
		(株)北越銀行	859,260	168,414
		(株)横浜銀行	309,000	164,079
		(株)キッツ	326,000	163,652
		佐田建設(株)	339,026	140,017
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	133,292
		TOTO(株)	37,000	128,575
		カネコ種苗(株)	121,403	121,160
		朝日印刷(株)	51,100	109,865
		菱電商事(株)	152,000	99,560
		マックス(株)	77,294	93,216
		東京電力(株)	155,000	88,195
		(株)西武ホールディングス	32,600	74,719
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	73,014
		(株)オーテック	81,000	67,635
		(株)ワークマン	8,800	59,576
		橋本総業(株)	36,520	59,381
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	58,240
		(株)タクマ	53,000	57,346
		昭和化学工業(株)	194,000	57,230
		エムケー精工(株)	178,000	55,180
		(株)上毛新聞社	6,000	54,000
		ユアサ商事(株)	19,622	52,509
		その他53銘柄	2,316,862	675,478
		小計	12,129,204	5,241,140
		計	12,129,204	5,241,140

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	社債 7 銘柄	198,261
		小計	198,261
計		198,261	202,663

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 米ドル建マネー・マーケット・ ファンド	95,590,366
		マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルフ 2	900,000
		その他 5 銘柄	43,061,500
		小計	139,551,866
計		139,551,866	298,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,879,462	576,588	43,880	5,412,170	2,922,650	134,462	2,489,519
構築物	369,929	29,637	3,385	396,180	301,504	14,884	94,676
機械及び装置	701,187	328,078	16,070	1,013,195	475,256	93,967	537,938
車両運搬具	53,819	9,343	3,485	59,677	47,380	6,995	12,297
工具器具・備品	500,900	81,405	19,097	563,208	340,169	46,139	223,039
土地	1,703,059	40,388	6,818 (6,818)	1,736,628			1,736,628
建設仮勘定	99,416	856,229	904,142	51,503			51,503
有形固定資産計	8,307,775	1,921,671	996,881 (6,818)	9,232,565	4,086,961	296,449	5,145,603
無形固定資産							
借地権				25,657			25,657
ソフトウェア				138,459	70,061	23,815	68,398
その他				28,317			28,317
無形固定資産計				192,434	70,061	23,815	122,372
長期前払費用	9,825	2,612	75	12,361	4,709	2,404	7,652

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	朝倉工場 2 期工事	560,180千円
機械及び装置	朝倉工場機械及び装置	296,072千円
建設仮勘定	朝倉工場 2 期工事	826,038千円

2 当期減少額のうち土地の減少額6,818千円は、減損損失計上額である。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,764		329	10,300	30,135
賞与引当金	488,829	645,242	488,829		645,242
完成工事補償引当金	41,997	57,304	41,997		57,304
工事損失引当金	5,774	1,420	5,774		1,420
役員退職慰労引当金	188,711	18,752	13,780		193,683

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の10,300千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第70期(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)平成27年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)平成27年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)平成27年8月3日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)平成27年11月2日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)平成28年2月1日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月17日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成28年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成28年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成28年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。